

地方都市における持続可能な地域社会形成 に関する研究

長谷川 翔生¹・森地 茂²・日比野 直彦³・稲村 肇⁴

¹正会員 株式会社建設技術研究所（〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1）

E-mail:k-hasegawa@ctie.co.jp

²名誉会員 政策研究大学院大学特別教授 大学院政策研究科（〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1）

E-mail:smorichi.pl@grips.ac.jp

³正会員 政策研究大学院大学准教授 大学院政策研究科（〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1）

E-mail:hibino@grips.ac.jp

⁴フェロー会員 東北工業大学教授 工学研究科（〒982-8577 宮城県仙台市太白区八木山香澄町35-1）

E-mail:hajime.inamura@gmail.com

我が国の多くの都市では、人口減少、少子高齢化など新たな問題に直面している。既に地方部では限界集落が消滅する等、地域の持続可能性という面で問題が顕在化している。地方都市では、これまでに市町村合併や定住自立圏構想等により地域社会の維持・活性化に向けた試みが見られるが、制度運用等について、一定の限界が指摘されている。本研究では、今後の地方都市における持続可能性を探ることを目的として、特に (1)我が国の人口移動がこれまでに比べて安定的になっていること、(2)高齢化率の上昇には一定の上限があること、(3)基礎自治体の枠を超え生活圏として生活サービスを共有することが重要であることを示しつつ、地方都市における持続可能性について論じるものである。

Key Words : local governance, aging, migration, formation region framework, sustainability

1. はじめに

(1) 研究の背景

我が国の人口は2005年より増加から減少に転じている。

人口の減少は、少産多死に起因する少子高齢化がその根本にある。これが問題視されはじめたのは、日本の合計特殊出生率が1.57と、1966年丙午の数値を割り込んだ1989年（1.57ショック）からである。現在では、人口減少により我が国の社会・経済構造に大きな影響を与えることが問題といわれている。

高齢化の深刻さは、特に地方部において顕著である。

特に、急峻な地形の山間地や、交通インフラが必ずしも整備されていない離島においては、集落を構成する住民の半数以上が高齢者となり、地域での生活、文化・慣習の伝承が困難となっている実態もあり、集落そのものの存続が危ぶまれている。

一方、地域経営そのものの枠組みも変化してきている。特に、明治・昭和・平成の3時代に実施された市町村合併は、地域経営の効率化と行政コストの低減につながった点で一定の評価ができる。しかし、2010年の合併特例

法が期限を迎えたことや、市町村の中には合併そのものへの抵抗感が必ずしも小さくないこと等により、制度そのものに限界が生じているといえる。これをうけ、地域経営という面からは、総務省による定住自立圏構想（2009年）が提唱されている。現在まで当該制度の運用は堅調な推移を見せており、今後の制度運用が期待されている。

地方都市においては、こうした背景とあわせて、地方分権の一層の推進を目指しつつも厳しい財政事情が続きまとうなど、今後の持続可能な都市経営の実現に向けて、多くの課題があるといえる。

(2) 研究の目的

そこで本研究では、厳しい状況にあるとされる地方都市における持続可能性に着目した。特に、全国の市町村の高齢化の実態を確認したうえで、市町村単位での高齢化は、集落単位での高齢化が及ぼす集落消滅の構造とは根本的に異なる点を示す。また、これまでの市町村単位の枠組みを拡張させた生活圏単位での社会・経済指標に着目し、今後の地方都市における持続可能性について論ずることを目的とする。

2. 既往研究と本研究の位置づけ

本研究に関わりの深い研究分野は多岐にわたる。ここでは、特に本研究と重要な関係性をもつと考えられる、人口移動論、過疎論、広域行政論に関して既往の研究成果についてレビューを行い、本研究の位置づけを示す。

(1) 人口移動論

人口移動については、既に多くの研究蓄積がある。

稲村ら¹⁾は、人口移動研究の展開と今後の展望のなかで、おもに地域間人口移動に関して従来研究を全範囲の中で分類し、各研究を体系的に整理している。その中で、コーホート(世代)毎の移動実態の解明の重要性を指摘している。人口移動について、コーホート単位で分析を試みている研究は、本研究の分析に有用な知見を残している。例えば、河邊²⁾は、戦後日本の人口移動の特色をコーホートにより示しており、都道府県ごとに1955年から1975年までの累積純移動率と流出ポテンシャルを明らかにすることで、1960年代の人口移動と1970年代の移動要因が大きく異なることとその要因について示している。

(2) 過疎論

過疎問題研究自体の歴史は比較的新しく、過疎の言葉がはじめて用いられたのは、1966年の経済審議会地域部会(中間報告)である。これを受け、1969年に松原³⁾は過疎問題の解決策として、社会資本の供与対策を大胆にとることが重要としている。また、この時点ですでに、過疎対策に細切れの補助、助成をするという形では必ずしも効果的でないことを主張している。その後に立案・策定された過疎対策に関連する施策について有効な知見を残しているといえる。

しかし、度重なる過疎地対策をもってしても、その効果が発現せず、集落の存続が困難となっている地域が出てきている。近年では、集落消滅に関しても幾つかの研究が報告されており、その中でも作野⁴⁾は中山間地を対象に、過疎化の歯止めがきかないことを説明するメカニズムを示しつつ、場合によっては、集落の計画的な撤退の検討とその必要性について論じている。

(3) 広域行政論

生活圏形成の重要性については、2008年5月に総務省から「定住自立圏構想報告書⁵⁾」が公表され、先行実施団体が指定済みであり、運用が行われていることから、その政策展開に向けた整備がなされている。

一方で、現在までに生活圏形成の必要性を基礎的生活サービスの維持や地域社会の持続可能性という面で論じた研究成果は必ずしも多くはない。

Leleito, 大貝ら⁶⁾は、定住自立圏構想の概念にそった政

策展開が行われることを前提としつつ、生活サービスを医療、教育と捉えて、生活サービス機能の集約とネットワークを目的に、住民側の移動コストを評価基準として、現状のサービス拠点配置と最適配置の評価を試みてたうで、生活圏形成の重要性を主張している。

また、森地⁷⁾は、生活圏形成の重要性について、次のように主張する。すなわち、「人口の減少下でも都市的サービスは維持される必要がある」ことから「生活に密着した、利便性の高い、暮らしやすい圏域」を「生活圏」と称し、この生活圏内にある市町村が「積極的に連携し、都市的サービスや文化的サービスを互いに分担できる地域構造にしていく必要」があるというものである。

以上のように、各論としての既往研究は多くあるが、近年、深刻化する高齢化の問題と人口減少を、従来の市町村単位を基本としつつも、これを生活圏レベルに拡張し、地域の持続可能性という面から分析した研究はほとんど見られない。そこで、本研究では、特に高齢化問題が深刻とされる地方都市を対象に、地域の持続可能性に関する研究として位置づける。

3. 人口移動の変遷と高齢化の実態

(1) 人口移動の変遷

人口移動は地域の人口増減に直接影響を及ぼすとともに、社会・経済構造の変化に伴って生じるものである。

人口増減量を測る尺度には、人口の転入・転出の結果生じる「社会増減量(以下、社会増減)」、人口の出生・死亡の差で表現される「自然増減量(以下、自然増減)」の2種類がある。図-1は、この両指標の各割合から、都道府県毎に時系列で観察を試みたものである。

三大都市圏とそれ以外の都道府県は分けて考え、終戦後の1950年から現在まで(直近で行われた2010年の国勢調査結果)を分析対象とした。結果として、我が国の人口移動は、1955年頃にはじまった高度成長や、その後の

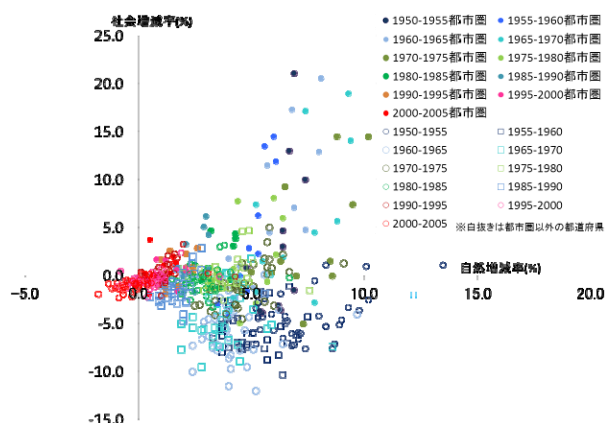


図-1 社会増減・自然増減でみた我が国の人口移動

バブル経済期、平成の低成長期など、経済情勢の変化に応じいくつかの特徴がみられた。

例えば、1950年は三大都市圏において社会増減がプラスであり、三大都市圏以外の多くの都道府県がマイナスであることから人口移動が広範におきたことが分かる。一方、1990年は1980年に比べ、社会増減・自然増減の変化規模を小さくしつつも、特に3大都市圏において自然増加が大きくなっている。2000年では、いくつかの3大都市圏を構成する都道府県で社会増加を維持しているが、3大都市圏以外の一部の都道府県では、自然増減、社会増減ともにマイナスとなっていることが見て取れる。

さらに、直近では、自然増減、社会増減ともにマイナスをつける都道府県がほとんどとなり、日本全体での人口減少を裏付ける結果となっている一方で、社会増減そのものは、特に都市圏以外の地方都市では縮小基調をとっており、人口移動が安定的になってきているといえる。

(2) 高齢化の実態

近年、高齢化による様々な社会的な問題が指摘されている。特に、地方都市では、既に集落が消滅するなど、問題は深刻化している。全国の高齢化率は、2010年時点で23%であるが、市町村単位でみるとその大小には大きな差がある。図-2は、1980年と2010年の高齢化率別の市町村数を比較したものである。1980年時点では高齢化率10%程度の市町村が数多く存在するが、2010年になると

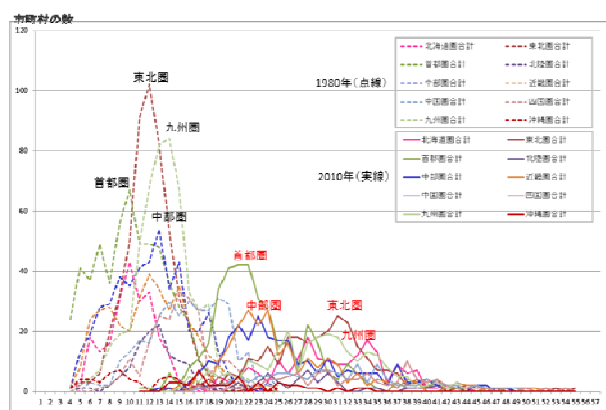


図-2 高齢化率別の市町村数の時点比較

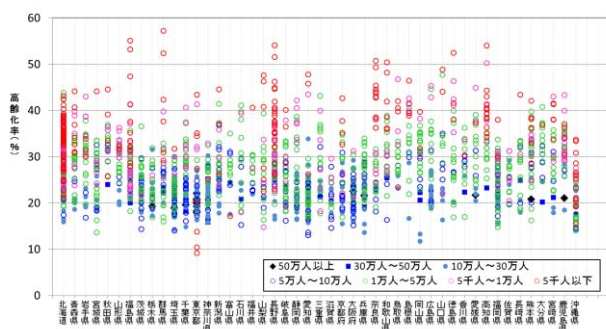


図-3 市町村における2010年時点の高齢化率

市町村によって高齢化率は大きく異なることが分かる。

図-3は、全国の2010年時点での高齢化率を示したものである。都道府県別にみると、福島県、群馬県、長野県、奈良県、徳島県、山口県、高知県の特定の市町村で、高齢化率50%を超える11の町村が確認できるものの、高齢化率が50%を超える町村は全国的にみてもわずかである。

4. 人口移動と高齢化率の変遷に関する分析

人口移動と高齢化率の変遷について、さらに詳細なメカニズムを明らかにするため、全国的にも高齢化率の水準が高い市町村を多く抱える高知県を対象に分析を行う。

図-4は高知県内の市町村における2010年時点における高齢化率を地理空間上に示したものである。

県北部の大豊町、本山町、大川村、土佐町の3町1村と、県西北部の仁淀川町と越知町の2町において、高い高齢化率が確認できる。当該町村は県境に近く山間部に位置しており、隣県の愛媛県とも山脈で遮られているなど、必ずしも利便性が高い地域とはいえない。以下では、県内で高齢化率が最も高い大豊町の実態を参考にしつつ、人口増減の推移と高齢化率の変遷について分析を行う。

(1) 過疎地域の実態

大豊町は1955年に4村が合併して誕生し、1972年に町制を施行した町である。図-5に大豊町の町制施行前の

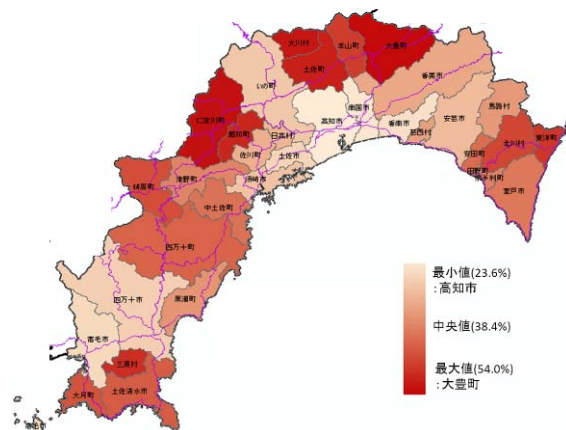


図-4 高知県内市町村の高齢化率(2010年)

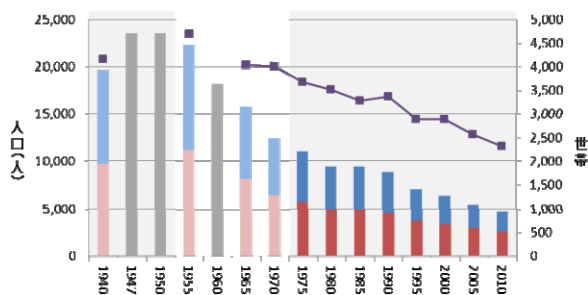


図-5 大豊町における人口・世帯の長期時系列推移

1940年からの人口推移を示した。町の総人口は1950年をピークに減少局面に入っており、高度成長期の1960年代は、男性の減少が女性の減少を上回りつつ、世帯数が人口ほど減少していないことから、農家の長男が残り、二男・三男は都市へ流出するいわゆる「潜在的他出者」の流出による人口減少が生じていたことが推察される。

その後、1970年～1990年までは、減少がやや安定的になるものの、1990年以降は世帯数と連動した人口減少が確認できるが、近年ではその減少幅は小さくなっている。

さらに、図-6に、大豊町の2000年と2010年の人口増減分布を示した。総人口そのものの減少は大きい、高速道路のインターチェンジや鉄道駅が立地する地域では、むしろ人口が増加している傾向がみられ、地域の人口減少は、必ずしも限界集落的とは言えないことが分かった。

(2) 人口年齢構造の特徴

現存する人口年齢構造において、特徴的な世代として、団塊世代と団塊ジュニア世代がある。図-7は、全国の年齢別人口の推移を1960年と2010年の2時点で表し、その構造について高知市と大豊町と比較したものである。

1960年の年齢構造は、全国、高知市、大豊町それぞれで、大きな差異がみられない。しかし、その50年後の2010年では、全国と高知市の年齢構造には、さほど大きな差異が確認できない一方で、大豊町では75歳～79歳の人口規模が全体の1割近くを占め最大規模のコHORTとなっている点で、大きく異なる。これは、都市部に比べて過疎地の若者が相対的に少なくなることで、総人口に占める高齢者の割合が高くなっていることが影響していることが推察される一方で、高知市の年齢構造が2時点とも全国のそれと類似するという点は興味深い。

図-8, 9は県庁所在都市の人口年齢構造の比較を行ったものである。1960年時点では高知市を除く全ての都市で20～24歳の人口が大きい、この世代を除いては、高知市の人口年齢構造は、全国とほぼ等しい。一方、2010年

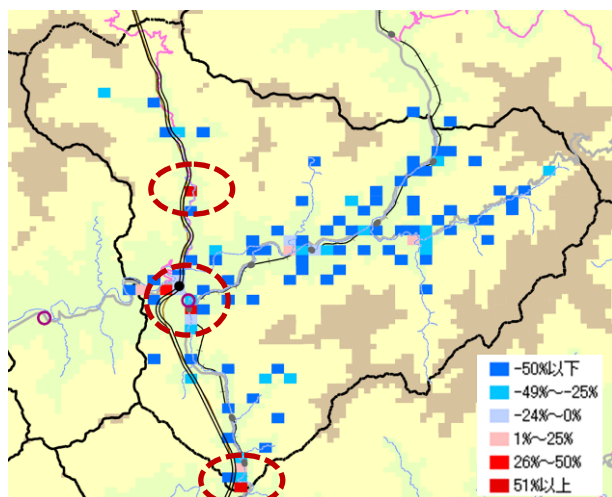


図-6 大豊町における集落の人口増減

では、全国平均とほぼ等しい都市として、前橋市、新潟市、神戸市に加え、高知市もほぼ等しい形となった。この点と合わせて、1960年時点の年齢構造との比較という観点から、6大都市の年齢構造の変化の要因を探ることは興味深い。

このような人口年齢構造の差異や世代毎の人口の流入が過疎地においてどのようなタイミングで生じるのかについて明らかにするため、年例別人口構造について時系列で分析を行う。

図-10は、大豊町における1960年から2010年までの年別人口構造である。1960年に10～14歳であった世代（団塊世代）は、10年後の1970年に成人を迎える年となり、このタイミングで大幅な減少がみられる点が特徴的といえる。図-11は、市町村毎にこの世代の減少を見たものである。高知市を除く全ての市町村で減少が確認できた。一方で、1970年から1980年にかけて増加に転じている、いわゆるUターン現象が起きている市町村の存在も確認

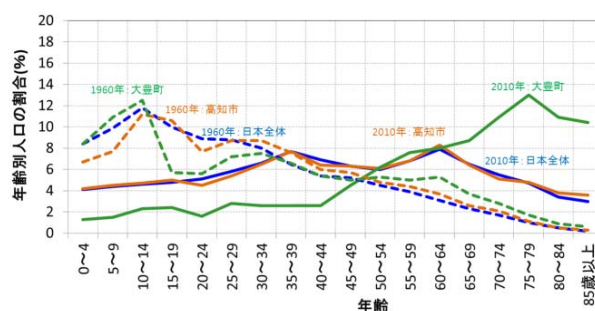


図-7 全国・高知市・大豊町の年齢別人口(割合)の変化

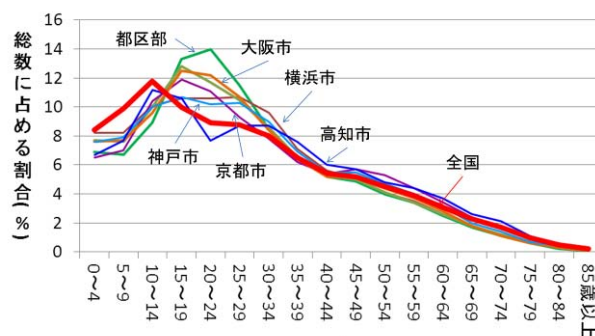


図-8 1960年の6大都市の年齢別人口(割合)

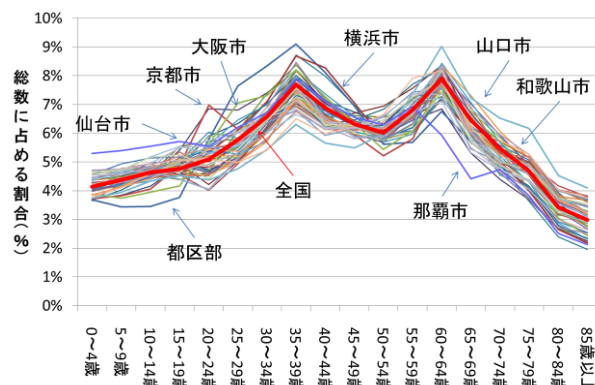


図-9 2010年の県庁所在都市の年齢別人口(割合)

できた。

各世代が成人を迎え、地域から流出していくと考えられるタイミングでの世代減少率と、2010年時点における高齢化率の関係について分析を行う。図-12は、2変数の相関関係を示したものである。（各相関係数は表-1）

相関の最も高い団塊世代の減少が大きい市町村ほど、現時点での高齢化率が高いことが明らかとなり、高齢化率の高まりへ大きく影響することが分かった。

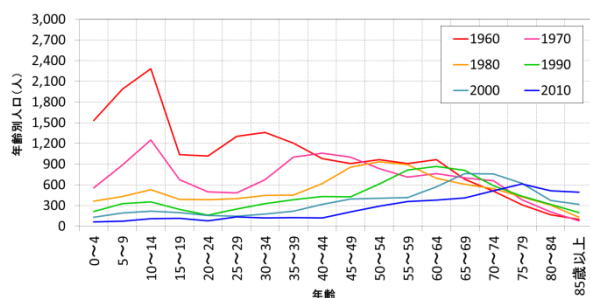


図-10 大豊町の年齢別人口の推移(1960年~2010年)

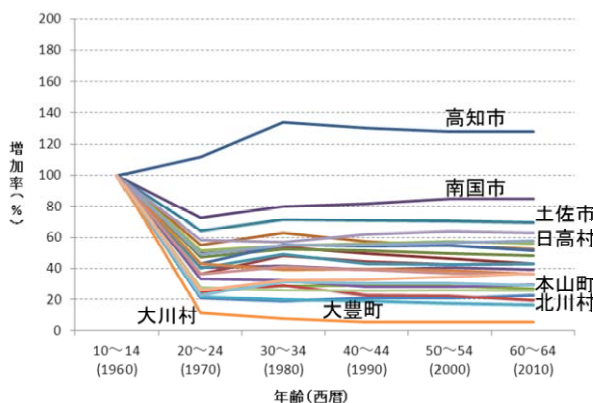


図-11 団塊世代人口の時系列別推移

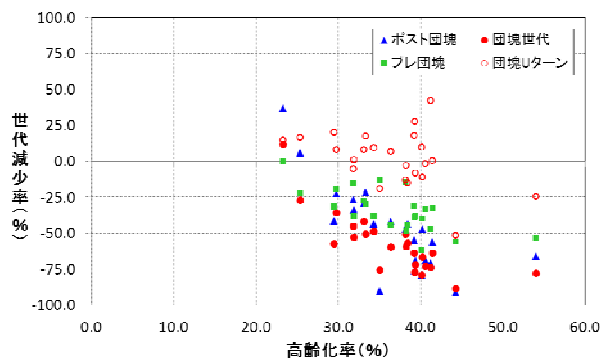


図-12 世代減少率と高齢化率の関係

表-1 世代減少率と高齢化率の相関関係

世代	相関係数
団塊世代(1950年生)	-0.81
Uターン(団塊世代)	-0.43
ポスト団塊(1955年生)	-0.77
プレ団塊(1945年生)	-0.7

(3) 高齢化率の変遷とその特徴

これまでの高齢化率の変遷を、人口年齢構造と関連付けて、今後の高齢化の推移について分析を行う。

高知県内の市町村における1980年以降の高齢化率の推移を図-13に示した。グラフ中の赤色の線は、2010年において高齢化率が40%を超える町村である。これらの町村は、高齢化率の推移が2000年以降に鈍化していることが読み取れる。これに対し、2010年に高齢化率が30%程度の市については、1980年以降、一貫して増加基調であることが確認できる。高齢化率は、65歳に満たない人口の減少が、相対的に高齢化率の上昇に寄与するという点で、過去のある時点で大幅に人口流出が生じた地域は、高齢化率の推移としての傾きが大きくなることが考えられる。そこで、今後の高齢化率の推移について考察を行うため、コーホート要因法を用いて分析を行う。既にみてきたように、都道府県単位での人口移動が縮小基調にあり、また、高度成長期に見られた特定世代の大幅な減少が起きにくいことを考慮し、基準人口は2005年人口を用いて、2060年までの高齢化率の遷移を計算し、結果を図-14に示した。

大川村など人口規模が小さな村では、推計した人口に基づく高齢化率そのものの変動が大きいですが、高齢市町村は今後も長期的に高齢化率が上がることが考えにくいこ

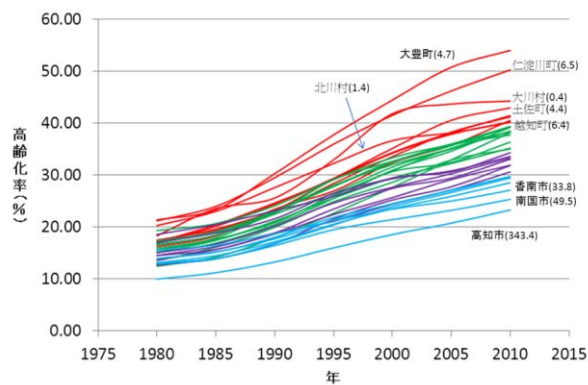


図-13 高齢化率の推移

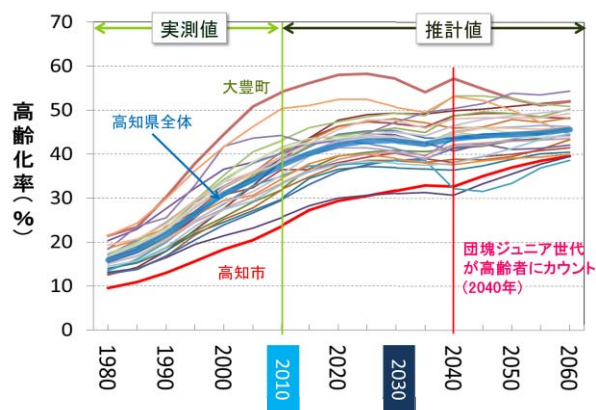


図-14 高齢化率の長期予測

と、そしてその他の市町村にも高齢化率に一定の上限があることが確認できる。

5. 持続可能な地域社会の形成とその必要性

(1) 生活圏と持続可能性

かつて地域に存在した万屋は、大型商業施設等の出現とモータリゼーションの発展により、その数を減らさざるを得ず、地域社会の経済システムを大きく変えたといえる。生活に密着した生活圏の拡大は、生活圏を構成する各市町村の産業の変遷や経済成長の推移とは必ずしも一致しない。つまり、単一市町村毎の社会・経済指標では減少傾向にあるものの、生活圏レベルで推移をみると、必ずしも減少の一途をたどっているとはいえないことが考えられる。また、地域における特定の産業が、持続可能性の実現に大きく寄与することも考えられる。例えば、産業大分類でみる公務は、景気変動の影響を受けにくく、一定規模の人員を確保することから、時系列でみても従事する者の数に大きな影響がないという特徴がある。加えて、公務に従事する人は、生活に必要な最低限のサービスを自市町村、他市町村に関わらず受けていることが推察でき、このことは地域の持続可能性につながると考えられる。以下では、これらの産業構造の推移について分析し、生活圏毎に社会経済指標を観察することで、地域の持続可能性について論じる。

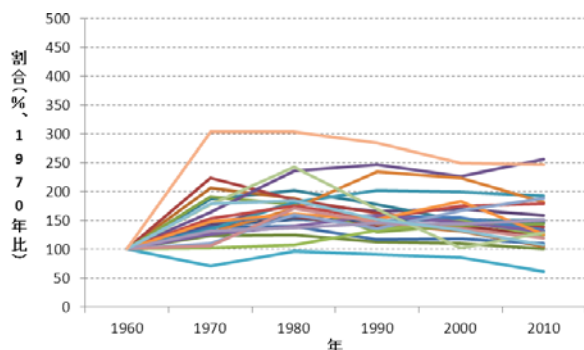


図-15 公務従事者数の推移

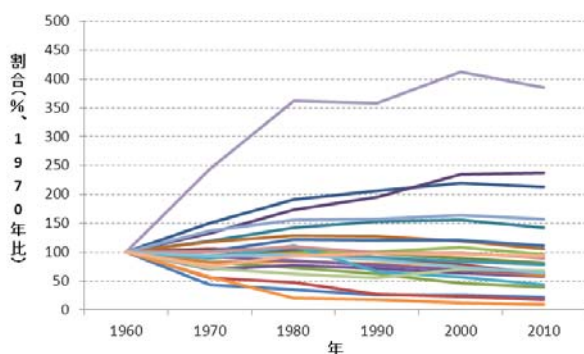


図-16 サービス業従事者数の推移

(2) 高知県内における産業構造分析

公務従事者数の1960年から2010年までの推移を図-15に示した。公務従事者数は1960年から1980年にかけては増加傾向にあるが、その後、多少の増減を生じさせるものの、2000年以降はほぼ横ばいであることが見て取れる。

一方、図-16に示したサービス業従事者数についても同様にその変動を確認した。その推移は必ずしも一定とはいえず、1980年以降に減少させる市町村と増加させる市町村もみられ、自市町村以外でサービスを受けること等を示すモータリゼーションの進展による生活圏の拡大を示していることが考えられる。

(3) 生活圏でみた社会・経済指標

生活圏と関わりの深い定住自立圏構想は、中心市と周辺市から構成される。しかし、中心市の要件は、人口が3~4万人以上の市町村とされており、地方都市においては、この要件を満たすことは必ずしも容易ではない。そこで、本研究では生活圏の構成を、人口要件等は考慮せず、地域住民が必要とする最低限の生活サービスを享受するエリアを生活圏と捉える。生活圏の設定は、以下の4指標を用いて行い、その結果を図-17に示した。

a) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率が1より大きい場合、他市町村からの流入があるととらえ、これを考慮して設定した。

b) 通勤通学流動

通勤通学先の割合として、就業者の5%が他市町村へ行く場合を考慮して設定した。

c) 最寄品の購買先

生活圏の拡大により最寄品の購買先が自市町村でない場合が考えられるので、購買先を考慮した市町村間の関係を考慮して設定した。

d) 地形

四国山地や河川等で、同一の生活圏と捉えることが困



図-17 設定した生活圏

難な場合があるのでこれを考慮して設定した。

(3)で設定した生活圏を構成する市町村の社会・経済指標を、生活圏毎に合算したうえで、生活圏としての社会経済指標の動向を分析する。分析は、人口増減との関係性も重要であることから、図-18に市町村毎の人口増減を示し、以下で一人当たりに換算し分析した。

また、すべての指標で1996年を100とした指数化を行い、各経済指標と県内市町村の人口増減指数は同一期間で行っている。

図-19は、生活圏で見た場合の一人当たり総生産を示している。2000年までに若干の上昇傾向がみられたのち、減少局面を迎えるものの、その減少は人口減少とともに生じているため、一段の悪化には歯止めがかかっているといえる。これをさらに細かく産業別にみていく。

図-20は農業の生産額であり、これは全国的な離農傾向と相まって、高知県内においても減少傾向にあることが確認できる。特に、高知県内の農村では、全国的にみても高齢化が進んでいる地域が多くみられることから、農業経営の継続が困難となっている状況があることも考えられる。

図-21は製造業の総生産の推移である。圏域毎にばらつきが多いものの、2000年頃までは増加傾向がみられる。その後、減少傾向になる圏域が多いが、目立った産業集積分野がないことや、これまでに大規模工場誘致等の実現がされてこなかった歴史があるものの、全国的な動向と大きな差異はない。

図-22はサービス業の総生産の推移である。サービス業については人口に対して増加傾向にある。10年間を通じてみるとほぼ横ばいであり、指数の100を下回っていない点で、堅調な上昇推移が見取れる。

これは、生活サービスを享受するエリアの広範囲化に

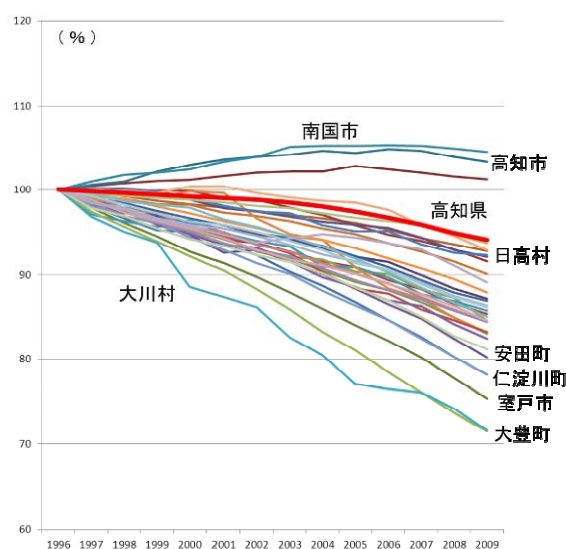


図-18 県内市町村の人口増減指数

対し、生活圏を組むことで市町村間の総生産に生じる乖離が縮小したことが考えられ、生活圏の設定により、人口減少ほどは総生産が減少していないことを示している。

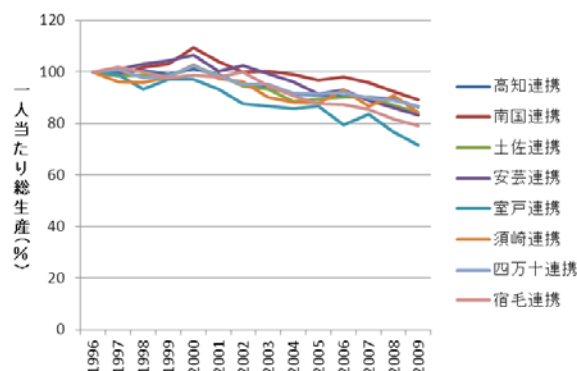


図-19 生活圏単位での一人当たり総生産の推移

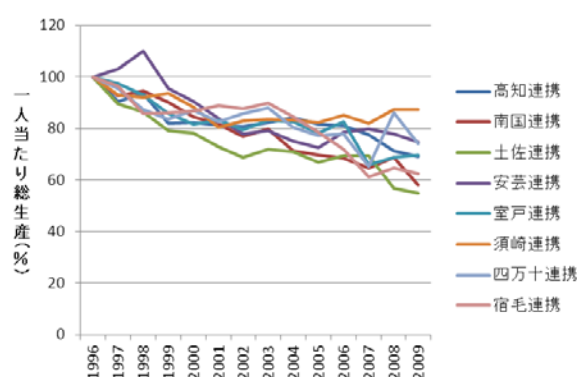


図-20 生活圏単位での一人当たり総生産(農業)の推移

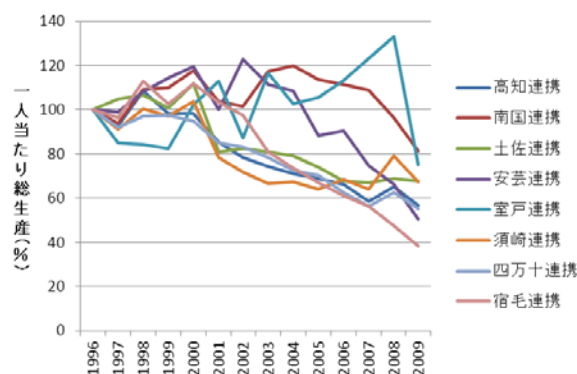


図-21 生活圏単位での一人当たり総生産(製造業)の推移

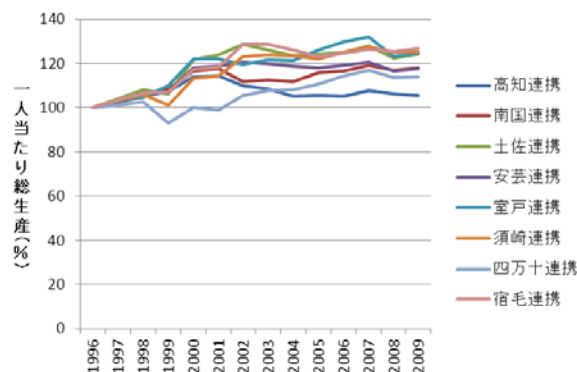


図-22 生活圏単位での一人当たり総生産(サービス業)の推移

6. おわりに

(1) 結論

戦後の我が国の人口移動について時系列で分析を行った。地方都市では、高度成長期以降の人口の社会減少により、大幅に人口の減少が起きるものの、近年、安定的になっている。

世代毎の増減では、1960年以降、地域内に留まる人が一定量存在することが確認できた。

団塊の世代やその子供のように極端に規模の大きなコーホートが存在していないことから、今後、長期的に高齢化率が上がり続けることは考えにくいことが推察された。これをコーホート要因法を用いることで、市町村毎の高齢化率にも、一定の上限があることを示した。

また、特定の過疎市町村について、総人口の時系列推移の分析に加え、近年の集落レベルでの人口増減を分析したところ、近年はこれまでに比べ減少幅が小さくなっていること、集落単位では減少している地区が多いものの、増加している地区もあることを明らかにした。したがって、集落単位の高齢化による集落消滅と市町村単位での高齢化・人口減少メカニズムを、同一のものとして議論することが、必ずしも実態に合わないことを示した。

今後の持続的な地域社会形成という面では、生活圏の構築が重要である点を指摘した。生活圏自体は、地域によっては実際の市町村界を超え、より広域となっているケースがみられ、特に、いわゆる過疎地においては、生活圏そのものが広範になっている傾向にあり、今後の高齢化とあわせて地域の持続可能性に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

これを受けて、生活圏単位で一人当たりの総生産を確認すると農業、製造業では市町村単位と大きく変わらず、減少傾向であるものの、サービス業については単一市町

村での推移に比べて増加する傾向があることが分かった。

これらの社会経済指標について、人口減少と比較すると、総生産そのものは、人口ほどは減少していないことが確認できる。

以上から、今後の地域経営では、市町村合併の限界や生活圏の拡大等を考慮し、生活圏の形成が重要であり、持続可能な地域社会形成の実現に大きく影響を与えることが考えられる。

(2) 今後の課題

今回の分析を通じて得た人口移動と高齢化率の推移、生活圏形成の効果について、高知県以外の地域にも適用を試みる。そのうえで、地域の持続可能性について、特に、世代間で異なる年齢規模が、今後の地域社会に及ぼす影響についてさらに深く分析を行う予定である。

参考文献

- 1) 青木俊明, 稲村肇: 人口移動研究の展開と今後の展望, pp.213-224, 土木計画学研究・論文集, 1997.
- 2) 河邊宏: コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色, pp.1-15, 人口問題研究, 1985.
- 3) 松原治郎, 地域開発と過疎問題, 季刊社会保障研究, 第19号 NO19, 1969
- 4) 作野広和, 中山間地域における地域問題と集落の対応, 経済地理学年報 52(4), pp.264-282, 2006.
- 5) 定住自立圏構想研究会, 定住自立圏構想研究会報告書, 2008.
- 6) Leleito Emanuel Langet, 大貝彰, 谷武: 自治体連携による住民移動コストからみた基礎的生活サービス拠点配置の分析, 日本建築学会計画系論文集, Vol.75, No.649, 2010, pp641-650
- 7) 森地茂, 『二層の広域圏』形成研究会編, 『人口減少時代の国土ビジョン』(日本経済新聞社), 2005

A STUDY ON THE FORMATION OF A SUSTAINABLE COMMUNITY IN REGIONAL CITIES

Kakeo HASEGAWA・Shigeru MORICHI・Naohiko HIBINO・Hajime INAMURA

Japanese cities face new problems such as a decline and aging populations. In rural areas, the problem has become obvious in terms of such an extinction marginal hamlet. Local cities are struggling municipal mergers and self-support settlement region framework, however, there is a limit to itself planning system. This study aims to exploring the future sustainability of the local cities. In conclusion, (1) The movement of the population has become more stable than ever, (2) To an increase in the rate of aging is that there is a limit, and (3) It is important to share the service of life as a living area beyond the municipality.

Key Words: 地方都市, 高齢化, 人口移動, 生活圏形成, 持続可能性